

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価】

| | |
|--|-----------------------------|
| 計画名称 | 久喜市復興交付金事業計画 |
| 計画策定主体 | 久喜市 |
| 計画期間 | 平成24年度～令和2年度 |
| 計画に係る事業数 | 1 |
| 計画に係る事業費の総額 | 4,882,549千円（国費 3,661,871千円） |
| 東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況 | |
| <p>(被災状況) :</p> <p>東日本大震災により、本市では震度5強を記録し、停電（約15,000戸）や断水などライフラインが遮断される状態となった。地震や液状化による建物の全半壊や一部損壊は500件を超え、市内19箇所で避難所を設置し、帰宅困難者を含めて最大で1,200人以上の方々が避難を余儀なくされた。</p> <p>その中でも、著しく液状化の被害に見舞われたのが南栗橋地区であり、液状化により、道路や上下水道、マンホール等は陥没や隆起、建物や電柱は傾きや沈下等による被害が発生し、市民生活に大きな影響を及ぼした。</p> <p>南栗橋地区は、豊田土地区画整理事業として昭和60年代から盛土造成され、東武線の始発駅の南栗橋駅に近接するなど、都心への通勤、通学の利便性の高い住宅地として形成されており、今後、同様の液状化被害を危惧することによる人口減少が懸念された。</p> | |
| <p>(1) 市民人的被害 死亡1名（宮城県で被災）、重傷者2名</p> <p>(2) 南栗橋地区における家屋被災 全壊11戸、大規模半壊・半壊95戸、一部破損71戸</p> <p>(3) 南栗橋地区における公共インフラ等被害 道路 21路線 被害延長約1.5km 上水道 約140戸断水 下水道 本管損傷6か所、マンホール内損傷3か所</p> | |
| <p>(現況)</p> <p>東日本大震災による被災住宅の復興については、義援金、災害見舞金、被災者生活再建支援金等の支給や住宅復旧資金利子補給制度、被災者住宅支援事業、被災者通学費補助金、り災証明による市税等の減免等の活用により復旧が行われている。</p> <p>また、震災前後の人口動態については、震災前の平成23年3月1日と令和3年4月1日現在の市内人口を比較すると、約4,500人減少（3%減）しているのに対し、復興が完了した南栗橋地区の人口は震災前の水準を上回っている（5%増）。</p> <p>平成23年3月1日現在 市内総人口156,619人、南栗橋地区人口 7,077人 令和3年4月1日現在 市内総人口152,120人、南栗橋地区人口 7,422人</p> | |

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

甚大な液状化被害が生じた南栗橋地区について、同規模の地震発生時の再液状化を防止するため、学識経験者等による検討委員会を設置し、地質調査や実証実験を行い、事業対策範囲設定および液状化対策工法を決定した。

街路に囲まれた市街地形成をしている南栗橋地区での公共施設と宅地の一体的な液状化対策を実施するため、街路の下約2～3mに地下水排水管を埋設した。

また、地下水位低下工法による効果と影響を確認するため、地下水や地盤沈下等のモニタリングを行い、計測状況を検討委員会に諮り、必要な高さまでの水位低下と想定内の地盤沈下影響で収まっていることを確認した。

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

本市では、液状化現象によって甚大な被害が発生した南栗橋地区において復興交付金を活用した事業を実施し、復興に取り組んだ。南栗橋地区においては広域的な地盤沈下が発生していた地区であり、再液状化対策に有効な工法の採用にあたり、家屋への影響の判断に留意が必要であった。工法選定にあたっては地質調査や実証実験等を行ったことで、対策実施後の沈下影響解析の精度向上を図り、地下水位低下工法の妥当性を判断し、経済的な工法として整備することができた。

また、この事業を行った結果、震災後、新たに新築家屋もでき、人口も増加するなど、活力あるまちづくりに繋がるものであり、復興交付金事業計画は非常に有効性が高いものであったと考える。

○復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点

実施した事業は有用性が高い事業であり、経済性にも十分留意されており、改善が可能であった点は特にない。

○総合評価

液状化対策に関して、地質調査や実証実験等により得られたデータならびに水位低下状況及び地盤沈下状況を市ホームページにおいて公開することにより、地域住民の防災意識、事業の理解促進を図ることができた。

また、地盤工学会等での発表を行い、復興交付金事業により得られた知見の普及を図った。対策による効果としてモニタリング結果により、想定内の地盤沈下状況および必要地下水位までの低下を確認でき、震災後、懸念されていた人口減少も防ぐことができたことから本事業は有効であったと評価できる。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

大学教授等の学識経験者による久喜市液状化対策検討委員会を設置し、内容、評価等について諮ることにより、評価の透明性、客観性、公正性を確保した。

担当部局

建設部都市整備課 電話番号：0480-22-1111

